



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー  
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧本 司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3590-4011  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,573	3.0	690	△24.4	688	△23.5	291	△37.2
25年3月期	18,026	4.7	913	17.9	900	19.1	463	△20.8

(注) 包括利益 26年3月期 267百万円 (△58.0%) 25年3月期 637百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.53	—	4.9	6.2	3.7
25年3月期	65.23	—	8.8	8.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,008	5,954	54.1	723.63
25年3月期	11,264	6,011	53.4	736.38

(参考) 自己資本 26年3月期 5,954百万円 25年3月期 6,011百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	873	△107	△839	845
25年3月期	1,284	△1,377	△138	919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00	244	47.5	4.4
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	250	84.4	4.1
27年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00	—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,458	3.7	326	△0.9	332	1.6	194	10.5	23.58
通期	19,454	4.7	798	15.7	804	16.8	446	53.3	54.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,334,976 株	25年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	26年3月期	106,273 株	25年3月期	171,573 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,196,872 株	25年3月期	7,106,840 株

(注) 平成25年3月期及び平成26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(26年3月期:106,200株、25年3月期:171,500株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,196	2.6	625	△32.3	639	△31.0	308	△37.0
25年3月期	17,737	5.1	923	19.6	926	19.5	489	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.65	—
25年3月期	68.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,427	5,972	57.3	725.85
25年3月期	10,726	5,899	55.0	722.64

(参考) 自己資本 26年3月期 5,972百万円 25年3月期 5,899百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,211	3.3	282	△2.9	143	0.3	17.49
通期	19,011	4.5	749	17.3	391	26.9	47.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(表示方法の変更)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51
(2) その他	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却に向けた政府主導の経済対策・金融政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益は大企業を中心に改善傾向が表れ、個人消費も底堅く推移し始めるなど、穏やかながら景気回復への動きが見られました。

学習塾業界におきましては、少子化の進行により市場規模が縮小する中で、ICTを活用した商品開発や新たな事業領域の開拓等が積極的に行われております。また、21世紀の日本にふさわしい教育体制の構築を図るべく“教育再生”が重要な国家施策の一つとされ、大学入試制度や英語教育の変革についての議論も活発に行われ、社会や顧客から求められるニーズは一層多様化しております。

以上の経営環境を踏まえ、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、進学塾の根幹を支える授業はもとより、保護者対応・家庭学習支援・進学情報提供等、サービス全般の“品質向上”に努め、新規顧客獲得と通塾生の定着に注力してまいりました。

また、今後重要になるであろう英語教育への取り組みに関しては、平成24年4月に開設し、わずか2年で目覚ましい成果を挙げている小学校低学年向けの英語講座「早稲田アカデミーIBS（Integrated Bilingual School）」に続き、高校生を対象とした「東大受験生のためのハーバード併願コース」を新設いたしました。更に、集団指導校舎における新たな英語教育として、小学校高学年を対象とした「発話力」育成を中心に英語の4技能（読む、聞く、書く、話す）を養成する講座「Dual Express ENGLISH」、海外の大学受験を視野に入れ「All English」で授業を行う中学・高校生対象の講座「TW Booster（トップウィン ブースター）」の開発に取り組んでまいりました。

また、ICTの積極活用を推進するための社内プロジェクトを立ち上げ、営業領域にとどまらず、利益創出と経営管理の合理化を目的に、幅広い領域での課題に取り組んでまいりました。

費用面では、今後の出校に備えた育成人員の配置と校舎支援強化のための新部署設置に伴う労務費の増加に加え、新校及び既存校の増床による地代家賃の増加、集客のための先行投資である広告宣伝費・販売促進費の増加等が主な要因となり、売上原価が前期比4.1%増、販売管理費が前期比6.0%増となりました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、生徒一人一人の学力と志望校に応じたきめ細かい指導の徹底や、当社大学受験部門との連携を活かした特別講座の充実、高品質の教材提供等により通塾生の満足度向上を図るとともに、新入生獲得に向けては、訴求力の高い広告宣伝や集客イベントの実施に努めてまいりました。これらの取り組みにより高卒生・現役生ともに順調に増加し、当連結会計年度の期中平均塾生数は、前期比19.6%増と大幅に伸ばいたしました。また、安定的に利益を創出し、グループ業績に寄与できる体制の構築を目指して継続的に費用統制に取り組んできた結果、営業利益・経常利益が大幅に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,573百万円（前期比3.0%増）、営業利益690百万円（前期比24.4%減）、経常利益688百万円（前期比23.5%減）、賃貸用不動産に係る減損損失66百万円等を特別損失に計上し、当期純利益は291百万円（前期比37.2%減）となりました。

#### （教育関連事業）

当事業におきましては、中期的な合格実績伸長と収益拡大を視野に、各学部における低学年集客を全社レベルでの重点課題とし、各種イベントや学力判定テスト等を活用した集客に注力いたしました。特に、新たに通塾を検討される年長～小学校低学年層に向けては、講習会や体験講座等により当社の授業をご理解いただく機会を増やし、潜在顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、当社グループのブランド力を支える合格実績につきましても、首都圏の中学入試においてベンチマークとされる御三家中学をはじめとする数々の難関校の合格者総数が当社過去最高となり、中学・高校・大学入試ともに堅調に実績を伸ばすことができました。

当連結会計年度における校舎展開につきましては、小中学生対象の集団指導校舎として7月に「八千代緑が丘校」、2月に「王子校」、3月に「二俣川校」「本厚木校」「センター北校」の5校を、個別指導校舎として3月に「早稲田アカデミー個別進学館千葉校」「早稲田アカデミー個別進学館北浦和校」の2校を新規出校いたしました。また、「センター北校」の新設に伴い「中川校」を統合閉鎖した結果、当連結会計年度末の校舎数は当社143校、株式会社野田学園2校、グループ合計で145校となりました。

学部別の期中平均塾生数につきましては、小学部13,540人（前期比1.2%増）、中学部13,110人（前期比2.8%増）、高校部3,031人（前期比3.1%増）となり、全学部で前期を上回ることができました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は18,518百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益2,810百万円（前期比4.4%減）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、物件稼働率の向上に注力いたしましたが、厳しい市況の中で収益増加が図れず、売上高112百万円(前期比9.1%減)、セグメント利益23百万円(前期比2.8%減)となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、景気回復基調で推移することが期待されますが、他方で、消費税率引き上げや海外経済の動向による影響等が懸念される所です。当業界におきましても、厳しい経営環境が続くことが予測される中で、新たな事業領域や新規市場への進出等、収益拡大に向け様々な施策が展開されるものと思われまます。

そのような状況下、当社におきましては、「私語のない緊張感のある授業」「成績向上・志望校合格に繋がるきめ細かく丁寧な指導」をより高いレベルで実践し、塾生数増加を図ってまいります。また、従業員研修及び校舎に対する支援・指導の強化を推進し、全校舎で質の高いサービスを提供できる体制構築に努めてまいります。

以上の施策により売上高の伸長を図りつつ、費用面では、費用対効果の高い広告宣伝の実施、販売促進費の見直し、消耗品費・水道光熱費の増加抑制等に努め、利益率改善を図ってまいります。

平成27年3月期の校舎展開といたしましては、小中学生対象の集団指導「早稲田アカデミー」ブランド校舎5校、現役高校生対象「サクセス18」ブランド校舎1校、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランド校舎4校の合計10校の新規出校を予定しております。

子会社である株式会社野田学園につきましては、引き続き、収益への寄与が大きい高卒生の獲得に注力するとともに、当社“大学受験部”との連携強化による現役高校生の集客力向上、校舎運営の効率化に取り組み、継続的に収益向上を実現できる経営体制の構築に努めてまいります。

次期の業績予想の前提となる期中平均塾生数につきましては、当社が前期比4.0%増、株式会社野田学園が前期比13.3%増、連結では前期比4.1%増の30,900人を計画しております。

以上を前提に、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高19,454百万円(前期比4.7%増)、営業利益798百万円(前期比15.7%増)、経常利益804百万円(前期比16.8%増)、当期純利益446百万円(前期比53.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、11,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ、256百万円減少いたしました。減少の主な要因は、流動資産419百万円の減少と、固定資産169百万円の増加によるものであります。流動資産の減少の内訳は、現金及び預金465百万円の減少と、営業未収入金67百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産131百万円、投資その他の資産143百万円の増加と、無形固定資産104百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、5,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ、199百万円減少いたしました。減少の要因は、流動負債318百万円の減少と、固定負債118百万円の増加によるものであります。流動負債の減少の内訳は、一年内償還予定の社債90百万円、未払法人税等66百万円、その他の流動負債175百万円の減少等であります。固定負債の増加の内訳は、退職給付会計基準改正等による増加229百万円、資産除去債務259百万円の増加と、社債190百万円、長期借入金152百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産額は、5,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ、56百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益291百万円、配当金の支払258百万円と退職給付会計基準改正等によりその他包括利益累計額合計が136百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.4%から54.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284	873	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△107	1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△839	△700
現金及び現金同等物の増減額	△232	△73	158
現金及び現金同等物の期末残高	919	845	△73

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより845百万円となり、前連結会計年度末に比べ、73百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益612百万円、減価償却費637百万円等が収入要因となり、他方、法人税等の支払額392百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、873百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、410百万円収入が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減額391百万円等が収入要因となり、他方、有形固定資産の取得による支出287百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円、差入保証金の差入による支出140百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、107百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、1,269百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出162百万円、社債の償還による支出280百万円、リース債務の返済による支出170百万円、配当金の支払額257百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ700百万円支出が増加いたしました。

（参考） （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	47.1	40.1	43.4	53.4	54.1
時価ベースの自己資本比率（%）	51.6	48.2	46.6	54.8	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	2.5	3.2	1.7	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	20.9	20.9	33.6	37.3	34.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しております。毎年の配当金につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況に応じて配当性向も勘案し、適正な利益配分を行っていく方針です。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を平成26年6月27日開催の第40回定時株主総会に付議させていただく予定です。（既にお支払いした中間配当10円を含めると、1株当たりの年間配当金は30円となります。）

次期の配当金は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当10円、期末配当20円、年間合計では30円配当を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元を更に向上させるべく、収益拡大に注力してまいります。

(4)事業等のリスク

本資料に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①少子化と今後の事業方針について

当社グループが属する学習塾・予備校業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員の減少、あるいは、入学試験の平易化が起こることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした私立難関高校及び都県立難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大及び早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。子会社である株式会社野田学園におきましても、医歯薬学部への合格実績伸長により集客力向上を図っていく方針であります。

しかしながら今後、少子化が更に進行した場合、あるいは、当社グループが注力している難関校受験指導へのニーズが低下した場合には、塾生数の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②四半期ごとの収益変動について

当社グループ収益の大半を占める学習塾運営におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみ実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなります。また、各講習会が実施される時期に重点において生徒募集を行う関係で、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しております。これに対して、営業費用の中で大きなウェイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、例年、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。

#### ③人材の確保及び育成について

当社グループが運営する学習塾は全て直営の形態をとっております。今後、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であります。現状におきましては、新卒採用・中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施するほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動を計画的に実施しており、要員計画に沿った人材の確保ができております。

また、従業員研修に注力して人材の早期育成に努めるとともに、人事評価制度や報奨・表彰制度、管理職専門職選考会等を活用し、勤労意欲向上に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社グループが目指す質の高い教育サービスが提供できず、生徒・保護者のニーズを満たすことが困難になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④個人情報の管理について

当社グループでは、顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し利用しております。そのため、個人情報の管理体制の構築と強化はグループ全体の重要な課題と認識し、継続的に管理体制の見直しと管理レベルの向上を図っております。その一環として、当社では、情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置し、プライバシーマークを取得しております。子会社につきましては、当社個人情報保護対策チームが主導して、個人情報保護体制の強化・指導を行い、適切な管理に努めております。

しかしながら、万一、当社グループが保有する個人情報が流出した場合には、信用失墜による塾生数の減少または損害賠償請求などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社グループが運営する学習塾は全て首都圏にあり、今後も、首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて校舎を展開していく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合に関する影響について

当社グループが事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社グループは、難関校入試における合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生の確保・増加に努めておりますが、当社グループ出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいは、塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを提供できなかった場合には、塾生数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生徒の安全管理に係る影響について

当社グループは、安全かつ学力向上に繋がる学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施しており、また子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウインターヴィレッジ」もホテルに宿泊をして2週間～4週間の日程で実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。また、株式会社野田学園が運営する学生寮につきましても、寮生の安全・健康管理及び精神面でのサポート体制については十分に配慮した体制を整備しております。

これまでは日常の生徒指導におきましても、また夏期合宿や特訓授業におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、今後、万一、何らかの事情により当社若しくは子会社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式会社四谷大塚との提携塾契約について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社を完全子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごとに自動更新)されております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であり、また、当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも十分に可能であると考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針であります。万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模自然災害・感染症の発生による影響について

当社グループでは、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、管理体制の整備に努めておりますが、万一、当社グループが事業展開をする地域において、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり複数エリアの校舎において授業の提供が困難となり、また、コンピュータシステムのトラブル等により顧客サービスに支障をきたす状況が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩「早稲田アカデミー個別進学館」のフランチャイズ展開について

当社と株式会社明光ネットワークジャパンが共同開発する高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」は、両社が各々直営校を展開するほか、株式会社明光ネットワークジャパンにおいてフランチャイズ展開を推進しております。

フランチャイズ展開にあたっては、フランチャイズ加盟者に対し、株式会社明光ネットワークジャパンが行う経営指導に加え、当社からも教務・講師育成面での継続的な指導とサポートを実施し、高品質で均質な教務サービスを提供できる体制の整備を図っております。

更に、当社と、株式会社明光ネットワークジャパン及びフランチャイズ加盟者が一体となり「早稲田アカデミー個別進学館」の優位性並びにブランドイメージの向上を図るための様々な施策に注力しております。

しかしながら、万一、当社や株式会社明光ネットワークジャパンの指導が及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者が経営する当該ブランド校舎において重大な事故が発生し、若しくは契約違反にあたる事態が生じた場合、「早稲田アカデミー個別進学館」全体のブランドイメージの低下や、「早稲田アカデミー」ブランドに対する信頼性の低下等に繋がり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。



⑪敷金・差入保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。

しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金・差入保証金の保全・回収ができない可能性があります。

⑫法令遵守について

当社グループが営む事業に関連する主な法令としては、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社グループでは、誇大・虚偽広告や不当な勧誘行為等を行わないための予防体制の構築、他者の著作権を侵害しないためのチェック体制の整備、従業員教育の実施などにより、法令遵守のための体制強化に努めております。

しかしながら、将来にわたり、関連法令に基づく損害賠償請求等に係る訴訟を提訴される可能性が皆無とは言い切れず、万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬文教政策・教育制度の大幅な変更について

入学試験や学習指導要領等の教育制度や、その前提となる文教政策は行政により様々な変更がなされます。当社グループは、教務部が中心となって制度変更に関する早期情報収集に努め、必要に応じて、教材・カリキュラムの改訂やコース仕様の見直し等の対応を行っております。これまでは、制度変更に伴う混乱や対応の遅れが生じたことはなく、今後も柔軟かつ適時の対応ができるものと考えておりますが、万一、突然、予期せぬ変更がなされたり、現行の入試制度が根本から揺らぐような大きな変更が生じた場合、それらに対応したカリキュラムや教材の作成、教場の変更、人員の配置等に時間を要することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社早稲田アカデミー)と、当社の100%出資子会社である株式会社野田学園の2社で構成されており、教育関連事業、不動産賃貸を主たる事業としております。

なお、上記の事業区分は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用による報告セグメントと同一であります。

### (1) 教育関連事業

当社が、小学1年生から高校3年生までを対象とした進学学習指導を行うほか、進学学習指導業務で培ったノウハウを活用した社会人対象の教育研修、自社で開発した教育コンテンツの外部販売等を行っております。進学学習指導業務につきましては、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県)で校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。

株式会社野田学園は、「野田クルゼ」の名称で、医歯薬系専門の大学受験予備校の経営を行っております。

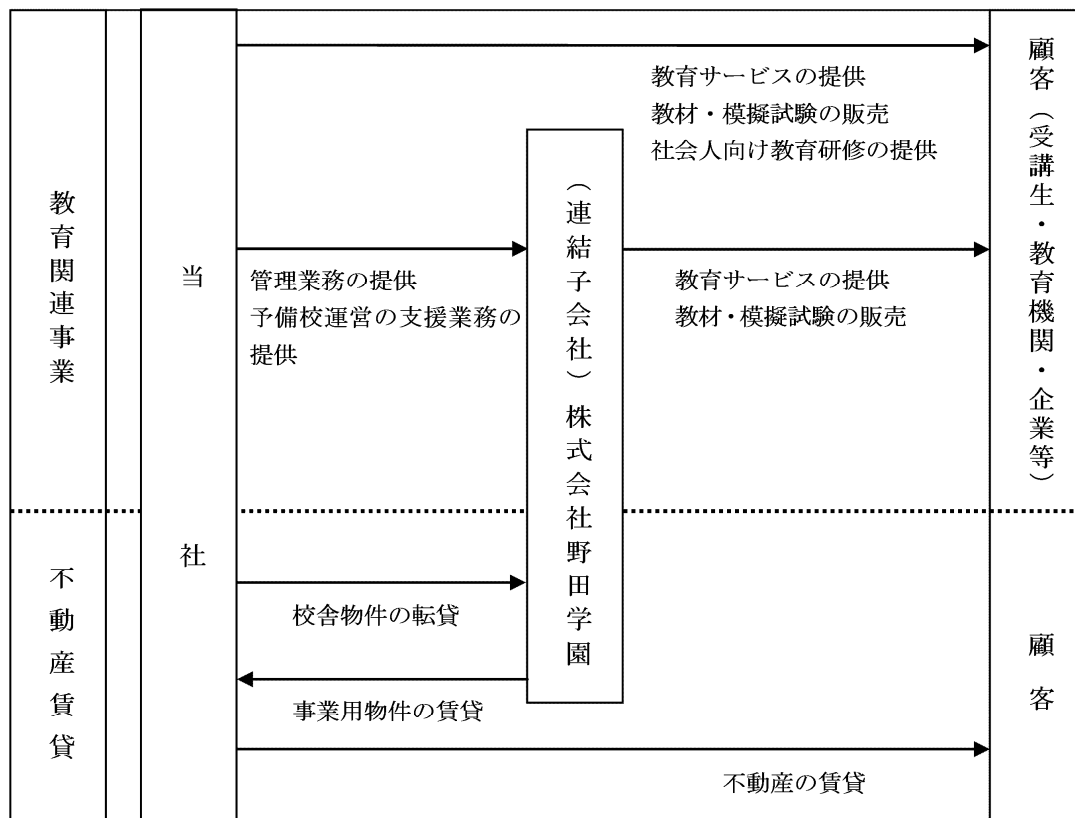
### (2) 不動産賃貸

当社が、自社保有の住居用・事業用不動産物件を一般顧客に賃貸するとともに、株式会社野田学園に対して、校舎物件の一部を転貸しております。また、当社は、株式会社野田学園から事業用物件(事務所)を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、株式会社野田学園から当社への事業用物件の賃借は平成26年4月21日付で終了しております。

【事業系統図】



(注) 株式会社野田学園は連結対象子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念のもと、教育産業としての社会的使命と責任を果たしつつ、継続的かつ安定的に収益拡大を実現できる経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指してまいります。

グローバル化が進行する国際社会の中で日本が発展を続けていくためには、優秀な人材の育成が重要課題であります。また、教育分野においても官民の協力・連携が強まる中で、子ども達の学力向上に向け、民間教育機関の担う役割は一層大きくなっております。そのような中、当社グループは「本気でやる子を育てる」という創業時から変わらぬ教育理念のもと、自らの力で考え課題を解決できる子ども達、将来の日本を担うリーダーを育成してまいります。

企業体としては、当社の企業価値の源泉である、教育理念、経営理念、独自の企業文化とそれにより発揮される組織力・顧客との信頼関係を堅持し、コア事業である学習塾事業においてトップブランドを目指してまいります。同時に、難関校への圧倒的な合格実績による信頼を背景に、学習塾事業を営む中で培った人材育成ノウハウや教育コンテンツを活用した事業にも積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す指標として「売上高経常利益率」を重視しており、10%超を長期目標として、経営効率の向上に努めてまいります。

また、校舎展開の長期目標としては、首都圏における直営校250校体制を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界におきましては、少子化に伴い市場が縮小する中で、同業社間の生徒獲得競争は一層激化しております。また、学力重視が鮮明になった新学習指導要領への移行による履修内容の大幅な増加や、小学5・6年生の英語必修化、公立中高一貫校の増設等により、生徒・保護者の民間教育に対するニーズは多様化しております。このような経営環境の中、当社グループは、引き続き、難関校への高い合格実績という顧客に分かりやすく明確な指標において、他社との差別化を図り、業容拡大を図ってまいります。

小・中学部においては、男女御三家中学、国立・開成高校、早慶附属中学・高校、各地域における公立トップ高校等の合格実績を更に高めることにより、圧倒的なブランド力を形成してまいります。大学受験部門におきましては、東大、早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長により、「サクセス18」ブランドの認知度を高め、集客力の向上を図ってまいります。

また、対外施策事業である「W I S」の営業拡大やICTを活用した新サービスの開発に取り組み、顧客層の拡大に努めてまいります。更に、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成が求められ、大学入試における英語試験のあり方も検討され始めている状況を踏まえ、新たな英語教育プログラムの研究・開発にも積極的に取り組んでまいります。

同時に、校舎運営の標準化推進、ICT活用による管理業務の省力化、アウトソーシングの活用や集客ツールの見直し等による経費削減にも継続的に取り組み、収益率の改善を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期の経営計画を推進するために、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ・出校計画の推進に向けた人材の獲得と早期育成
- ・合格実績伸長と収益拡大を図るための商品開発とサービスの充実
- ・ICTを活用した商品サービスの開発及び業務改革
- ・業務の標準化推進やアウトソーシングの活用等による経営効率の改善
- ・研修体制の見直し及び人事評価制度の再構築
- ・中長期の事業展開と企業規模拡大を見据えた最適組織の構築

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と当社役員との間に、資金・取引等の関係はございません。

なお、当社は、主要法人株主である株式会社ナガセから、社会人研修「W-E x P e r T」を受託しております。また、英進館株式会社との間で合宿・特別講座の共同開催等の取引を行っております。これらの取引につきましては、社内規程で定められた決裁手順に基づき慎重に検討した上で開始しており、取引内容及び条件は他の顧客との取引と同一条件で行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,851,980	1,386,408
営業未収入金	925,342	992,985
有価証券	8,289	8,294
商品及び製品	51,914	58,689
原材料及び貯蔵品	3,149	2,884
繰延税金資産	224,933	197,435
その他	321,284	313,783
貸倒引当金	△27,084	△20,253
流動資産合計	3,359,809	2,940,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,818,472	5,183,848
減価償却累計額	△2,938,009	△3,116,166
建物及び構築物(純額)	※1 1,880,462	※1 2,067,681
土地	※1 1,745,377	※1 1,745,333
リース資産	875,709	837,807
減価償却累計額	△502,351	△487,662
リース資産(純額)	373,357	350,144
建設仮勘定	28,152	10,922
その他	593,752	633,002
減価償却累計額	△450,725	△505,655
その他(純額)	143,026	127,346
有形固定資産合計	4,170,377	4,301,428
無形固定資産		
ソフトウェア	511,394	447,700
その他	※1 319,442	※1 278,155
無形固定資産合計	830,837	725,855
投資その他の資産		
投資有価証券	824,314	788,164
繰延税金資産	134,942	238,446
差入保証金	1,866,879	1,935,965
その他	88,200	99,575
貸倒引当金	△20,900	△25,448
投資その他の資産合計	2,893,437	3,036,702
固定資産合計	7,894,652	8,063,986
繰延資産		
社債発行費	9,799	3,846
繰延資産合計	9,799	3,846
資産合計	11,264,261	11,008,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,207	172,562
短期借入金	※1 100,000	※1 80,000
1年内償還予定の社債	※1 280,000	※1 190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 162,000	※1 152,000
未払費用	642,995	664,469
リース債務	156,270	150,045
未払法人税等	322,465	256,264
前受金	523,638	559,989
賞与引当金	412,850	392,952
その他	637,937	462,822
流動負債合計	3,399,366	3,081,106
固定負債		
社債	※1 240,000	※1 50,000
長期借入金	※1 508,000	※1 356,000
リース債務	224,402	206,038
退職給付引当金	493,640	-
退職給付に係る負債	-	723,360
資産除去債務	348,482	608,168
その他	38,966	28,846
固定負債合計	1,853,491	1,972,413
負債合計	5,252,857	5,053,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,082,527	4,115,354
自己株式	△122,552	△75,909
株主資本合計	5,846,423	5,925,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,979	141,719
退職給付に係る調整累計額	-	△113,070
その他の包括利益累計額合計	164,979	28,648
少数株主持分	-	-
純資産合計	6,011,403	5,954,541
負債純資産合計	11,264,261	11,008,061

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,026,983	18,573,609
売上原価	13,383,753	13,928,598
売上総利益	4,643,230	4,645,011
販売費及び一般管理費	※1 3,730,046	※1 3,954,447
営業利益	913,183	690,564
営業外収益		
受取利息	678	1,049
受取配当金	14,262	18,059
受取保険料	3,308	2,834
自動販売機収入	2,183	2,198
広告掲載料	10,017	10,017
その他	3,857	8,697
営業外収益合計	34,307	42,857
営業外費用		
支払利息	27,119	22,126
社債利息	8,008	4,573
社債発行費償却	5,952	5,952
固定資産除却損	4,349	9,988
その他	1,992	2,004
営業外費用合計	47,421	44,645
経常利益	900,069	688,776
特別損失		
固定資産処分損	※2 24,263	※2 9,682
減損損失	—	※3 66,247
その他	1,258	—
特別損失合計	25,522	75,929
税金等調整前当期純利益	874,547	612,846
法人税、住民税及び事業税	439,810	327,115
法人税等調整額	△28,807	△5,477
法人税等合計	411,002	321,637
少数株主損益調整前当期純利益	463,544	291,208
少数株主利益	—	—
当期純利益	463,544	291,208
少数株主損益調整前当期純利益	463,544	291,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,872	△23,260
その他の包括利益合計	※4,※5 173,872	※4,※5 △23,260
包括利益	637,417	267,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,417	267,948
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,304	416,253	3,827,030	△167,266	4,543,321
当期変動額					
新株の発行	501,445	501,445			1,002,890
剰余金の配当			△208,047		△208,047
当期純利益			463,544		463,544
自己株式の処分				44,713	44,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	501,445	501,445	255,497	44,713	1,303,101
当期末残高	968,749	917,698	4,082,527	△122,552	5,846,423

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,893	—	△8,893	—	4,534,428
当期変動額					
新株の発行					1,002,890
剰余金の配当					△208,047
当期純利益					463,544
自己株式の処分					44,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,872	—	173,872	—	173,872
当期変動額合計	173,872	—	173,872	—	1,476,974
当期末残高	164,979	—	164,979	—	6,011,403

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	4,082,527	△122,552	5,846,423
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△258,381		△258,381
当期純利益			291,208		291,208
自己株式の処分				46,642	46,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,827	46,642	79,469
当期末残高	968,749	917,698	4,115,354	△75,909	5,925,893

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,979	—	164,979	—	6,011,403
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△258,381
当期純利益					291,208
自己株式の処分					46,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,260	△113,070	△136,331	—	△136,331
当期変動額合計	△23,260	△113,070	△136,331	—	△56,861
当期末残高	141,719	△113,070	28,648	—	5,954,541



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	874,547	612,846
減価償却費	639,980	637,922
減損損失	—	66,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△755	△2,282
賞与引当金の増減額(△は減少)	996	△19,898
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,016	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	54,035
受取利息及び受取配当金	△14,940	△19,109
支払利息	35,127	26,700
固定資産処分損益(△は益)	28,612	19,671
社債発行費償却	5,952	5,952
売上債権の増減額(△は増加)	△55,560	△72,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,428	△6,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△934	11,355
前受金の増減額(△は減少)	△24,761	17,934
その他の資産の増減額(△は増加)	4,523	48,340
その他の負債の増減額(△は減少)	65,011	△107,259
小計	1,618,242	1,273,855
利息及び配当金の受取額	14,776	19,145
利息の支払額	△36,192	△27,110
法人税等の支払額	△312,492	△392,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,334	873,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△12,911	△10,803
投資有価証券の売却による収入	10,020	524
有形固定資産の取得による支出	△260,921	△287,310
有形固定資産の売却による収入	14	18,416
資産除去債務の履行による支出	△23,994	△12,358
無形固定資産の取得による支出	△80,133	△90,844
差入保証金の差入による支出	△145,231	△140,157
差入保証金の回収による収入	40,757	22,828
貸付けによる支出	△1,200	—
貸付金の回収による収入	2,366	450
その他投資等の取得による支出	△431	△431
定期預金の増減額(△は増加)	△905,685	391,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,349	△107,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△234,000	△162,000
社債の償還による支出	△280,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△166,527	△170,476
株式の発行による収入	1,002,890	—
自己株式の処分による収入	46,918	50,190
配当金の支払額	△208,268	△257,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,987	△839,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,002	△73,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,177	919,174
現金及び現金同等物の期末残高	※1 919,174	※1 845,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略していません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が723,360千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が113,070千円減少しております。

また、1株当たり純資産額は13.74円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法及び開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度は、937千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	562,395 千円	550,095 千円
土地	1,638,960	1,638,960
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	2,304,687	2,292,386

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000 千円	80,000 千円
1年内償還予定の社債	280,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	118,000	108,000
社債	240,000	50,000
長期借入金	420,000	312,000
計	1,158,000	740,000

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	100,000	80,000
差引額	1,500,000	1,520,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	666,285千円	711,339千円
広告宣伝費	1,435,403	1,485,269
賞与引当金繰入額	78,947	70,539
退職給付費用	16,200	17,741
貸倒引当金繰入額	2,714	616

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22,138千円	9,309千円
工具、器具及び備品	920	215
撤去費用等	1,205	157
計	24,263	9,682

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失 (千 円)
賃貸不動産	東京都港区	建 物	29,716
		借 地 権	36,530
		合 計	66,247

(2) 減損損失を計上するに至った経緯

当該資産については、売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

売却による回収可能見込額に基づき算定しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	270,176千円	△36,129千円
組替調整額	△20	△12
計	270,156	△36,141
税効果調整前合計	270,156	△36,141
税効果額	△96,283	12,880
その他の包括利益合計	173,872	△23,260

※5 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	270,156千円	△36,141千円
税効果額	△96,283	12,880
税効果調整後	173,872	△23,260
その他の包括利益合計		
税効果調整前	270,156	△36,141
税効果額	△96,283	12,880
税効果調整後	173,872	△23,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,934,976	1,400,000	—	8,334,976
合計	6,934,976	1,400,000	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)2,3	234,173	—	62,600	171,573
合計	234,173	—	62,600	171,573

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,400,000株の内訳は、公募増資による増加1,220,000株及び第三者割当増資による増加180,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少62,600株は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度期首234,100株、当連結会計年度末171,500株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,698	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,032	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)2,3	171,573	—	65,300	106,273
合計	171,573	—	65,300	106,273

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少65,300株は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度期首171,500株、当連結会計年度末106,200株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,032	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	83,349	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	166,698	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,851,980 千円	1,386,408 千円
有価証券勘定	8,289	8,294
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△905,036	△505,037
別段預金	△36,058	△44,156
現金及び現金同等物	919,174	845,509

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育関連事業における器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期運転資金に係る資金調達で、その大半が6ヶ月以内の返済期日であります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で4年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略してしております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理してしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,851,980	1,851,980	—
(2)営業未収入金	925,342		
貸倒引当金 <sup>※1</sup>	△26,665		
	898,676	898,676	—
(3)有価証券及び投資有価証券	819,282	819,282	—
(4)差入保証金	1,866,879	1,284,602	△582,276
資産計	5,436,818	4,854,541	△582,276
(1)支払手形及び買掛金	161,207	161,207	—
(2)短期借入金	100,000	100,000	—
(3)社債 <sup>※2</sup>	520,000	521,833	1,833
(4)長期借入金 <sup>※3</sup>	670,000	687,026	17,026
負債計	1,451,207	1,470,067	18,860
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,386,408	1,386,408	—
(2)営業未収入金	992,985		
貸倒引当金 <sup>※1</sup>	△20,069		
	972,915	972,915	—
(3)有価証券及び投資有価証券	783,137	783,137	—
(4)差入保証金	1,935,965	1,304,906	△631,058
資産計	5,078,427	4,447,368	△631,058
(1)支払手形及び買掛金	172,562	172,562	—
(2)短期借入金	80,000	80,000	—
(3)社債 <sup>※2</sup>	240,000	240,489	489
(4)長期借入金 <sup>※3</sup>	508,000	519,340	11,340
負債計	1,000,562	1,012,392	11,830
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

##### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

##### (4)差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

#### 負 債

##### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。（上記(4)長期借入金参照）

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	13,321	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,840,063	—	—	—
営業未収入金	925,342	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	3,200	3,894	49,075	1,801,129
合計	2,768,605	3,894	49,075	1,901,129

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,373,566	—	—	—
営業未収入金	992,985	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	15,194	21,250	27,825	1,862,263
合計	2,381,745	21,250	27,825	1,962,263

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
社債	280,000	190,000	50,000	—	—	—
長期借入金	162,000	152,000	142,000	98,000	98,000	18,000
合計	542,000	342,000	192,000	98,000	98,000	18,000

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	—	—	—	—	—
社債	190,000	50,000	—	—	—	—
長期借入金	152,000	142,000	98,000	98,000	18,000	—
合計	422,000	192,000	98,000	98,000	18,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	721,111	454,362	266,748
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	721,111	454,362	266,748
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	281	291	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	89,601	100,000	△10,399
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,289	8,289	—
	小計	98,171	108,580	△10,409
合計		819,282	562,943	256,339

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	658,161	433,754	224,407
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	658,161	433,754	224,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	233	291	△58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	96,007	100,000	△3,993
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	28,736	28,894	△158
	小計	124,976	129,185	△4,209
合計		783,137	562,939	220,197

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10,020	20	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,020	20	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	524	12	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	524	12	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	508,000	410,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	410,000	312,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△690,690 千円
ロ 未認識過去勤務債務	196,948
ハ 未認識数理計算上の差異	102
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	△493,640

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	40,005 千円
利息費用	9,638
期待運用収益	—
過去勤務債務の費用処理額	30,299
数理計算上の差異の費用処理額	△49
退職給付費用合計	79,893

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5%
③ 期待運用収益率	—%
④ 過去勤務債務の処理年数	8年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	690,690 千円
勤務費用	44,367
利息費用	9,983
数理計算上の差異の発生額	8,940
退職給付の支払額	△30,621
退職給付債務の期末残高	723,360

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の金額

非積立型制度の退職給付債務	723,360 千円
退職給付に係る負債	723,360

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	44,367千円
利息費用	9,983
数理計算上の差異の費用処理額	6
過去勤務費用の費用処理額	30,299
確定給付制度に係る退職給付費用	84,656

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	166,648 千円
未認識数理計算上の差異	9,036
合計	175,684

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	156,868 千円	140,048 千円
貸倒引当金繰入超過額	1,200	—
未払事業税	27,743	22,066
その他	41,896	37,717
繰延税金資産小計	227,709	199,832
評価性引当額	△2,776	△2,396
繰延税金資産合計	224,933	197,435
固定資産		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	61,725千円	48,087千円
貸倒引当金繰入超過額	5,760	7,667
退職給付引当金	175,933	—
退職給付に係る負債	—	257,805
資産除去債務	124,294	217,469
その他	52,882	76,494
繰延税金資産小計	420,596	607,524
評価性引当額	△125,065	△131,344
繰延税金資産合計	295,531	476,180
繰延税金負債との相殺額	△160,588	△237,734
繰延税金資産(固定)純額	134,942	238,446
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△91,359	△78,478
資産除去債務に対応する資産	△75,133	△160,193
繰延税金負債合計	△166,493	△238,671
繰延税金資産との相殺額	160,588	237,734
繰延税金負債(固定)純額	△5,904	△937
繰延税金資産の純額	359,875	435,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	1.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.28	△0.48
住民税均等割等	7.14	9.82
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.19
その他	0.98	1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.00	52.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、13,446千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	330,503千円	348,482千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,878	19,878
時の経過による調整額	8,489	18,309
資産除去債務の履行による減少額	△12,388	△5,735
見積の変更による増加額(注)	—	227,233
期末残高	348,482	608,168

(注) 主に校舎の原状回復費用について、より精緻な見積りが可能になったことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,289,626	1,278,664
期中増減額	△10,962	△53,949
期末残高	1,278,664	1,224,714
期末時価	1,214,428	1,211,483

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	62,292	51,317
賃貸費用	99,299	84,009
差額	△37,007	△32,692
その他(売却損益等)	—	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業に係る指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	17,964,056	62,926	18,026,983	—	18,026,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60,346	60,346	△60,346	—
計	17,964,056	123,273	18,087,330	△60,346	18,026,983
セグメント利益	2,938,980	23,974	2,962,954	△2,049,771	913,183
セグメント資産	5,010,378	922,484	5,932,862	5,331,398	11,264,261
セグメント負債	667,724	751	668,476	4,584,381	5,252,857
その他の項目					
減価償却費	435,878	15,066	450,945	189,034	639,980
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	363,206	312	363,519	90,778	454,298

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,049,771千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額5,331,398千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。  
セグメント負債の調整額4,584,381千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額189,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	18,518,187	55,422	18,573,609	—	18,573,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,597	56,597	△56,597	—
計	18,518,187	112,019	18,630,207	△56,597	18,573,609
セグメント利益	2,810,778	23,313	2,834,092	△2,143,528	690,564
セグメント資産	5,215,222	833,194	6,048,417	4,959,643	11,008,061
セグメント負債	911,479	10,799	922,278	4,131,241	5,053,519
その他の項目					
減価償却費	420,189	13,881	434,071	203,851	637,922
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	640,252	3,973	644,225	118,785	763,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,143,528千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額4,959,643千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。  
セグメント負債の調整額4,131,241千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。  
減価償却費の調整額203,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	教育関連事業	不動産賃貸	調整額	合計
減損損失	—	66,247	—	66,247

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	736円38銭	723円63銭
1株当たり当期純利益金額	65円23銭	35円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	463,544	291,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,544	291,208
期中平均株式数(株)	7,106,840	8,196,872

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,790,914	1,236,131
営業未収入金	911,264	984,199
有価証券	8,289	8,294
商品及び製品	51,836	58,668
原材料及び貯蔵品	3,034	2,814
前払費用	315,209	309,895
繰延税金資産	224,934	197,437
その他	3,276	5,197
貸倒引当金	△20,188	△18,815
流動資産合計	3,288,570	2,783,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,281,406	4,693,134
減価償却累計額	△2,762,477	△2,923,771
建物（純額）	※1 1,518,928	※1 1,769,362
構築物	127,424	132,205
減価償却累計額	△82,452	△85,885
構築物（純額）	44,972	46,319
工具、器具及び備品	568,463	607,713
減価償却累計額	△435,805	△487,287
工具、器具及び備品（純額）	132,658	120,425
土地	※1 1,516,655	※1 1,516,611
リース資産	875,709	837,807
減価償却累計額	△502,351	△487,662
リース資産（純額）	373,357	350,144
建設仮勘定	28,152	10,922
有形固定資産合計	3,614,725	3,813,786
無形固定資産		
借地権	※1 121,952	※1 121,952
ソフトウェア	511,394	447,700
その他	31,731	26,973
無形固定資産合計	665,078	596,627
投資その他の資産		
投資有価証券	824,314	788,164
関係会社株式	256,367	256,367
長期前払費用	58,458	60,300
繰延税金資産	134,942	175,832
差入保証金	1,866,879	1,935,965
その他	28,383	33,776
貸倒引当金	△20,900	△21,000
投資その他の資産合計	3,148,445	3,229,405
固定資産合計	7,428,249	7,639,819
繰延資産		
社債発行費	9,799	3,846
繰延資産合計	9,799	3,846
資産合計	10,726,619	10,427,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,267	171,737
1年内償還予定の社債	※1 280,000	※1 190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 114,000	※1 114,000
リース債務	156,270	150,045
未払金	418,230	319,411
未払費用	637,168	658,635
未払法人税等	322,156	252,202
未払消費税等	155,423	65,921
前受金	462,190	417,242
預り金	52,441	61,851
賞与引当金	410,473	389,136
流動負債合計	3,166,623	2,790,184
固定負債		
社債	※1 240,000	※1 50,000
長期借入金	※1 368,000	※1 254,000
リース債務	224,402	206,038
退職給付引当金	479,397	532,686
預り保証金	22,120	16,966
資産除去債務	326,902	604,829
固定負債合計	1,660,823	1,664,521
負債合計	4,827,446	4,454,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金		
資本準備金	917,698	917,698
資本剰余金合計	917,698	917,698
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,732,909	3,783,136
利益剰余金合計	3,970,297	4,020,525
自己株式	△122,552	△75,909
株主資本合計	5,734,193	5,831,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,979	141,719
評価・換算差額等合計	164,979	141,719
純資産合計	5,899,173	5,972,782
負債純資産合計	10,726,619	10,427,489

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	17,620,791	18,090,267
不動産賃貸売上高	117,163	105,909
売上高合計	17,737,955	18,196,177
売上原価		
教育関連事業売上原価	13,045,910	13,584,000
不動産賃貸売上原価	99,571	93,171
売上原価合計	13,145,481	13,677,171
売上総利益	4,592,473	4,519,005
販売費及び一般管理費	※1 3,669,349	※1 3,893,844
営業利益	923,123	625,161
営業外収益		
受取利息	666	1,035
受取配当金	14,262	18,059
受取保険料	3,308	2,834
業務受託料	12,600	12,600
広告掲載料	10,017	10,017
その他	5,672	10,624
営業外収益合計	46,527	55,171
営業外費用		
支払利息	23,061	18,792
社債利息	8,008	4,573
社債発行費償却	5,952	5,952
その他	6,304	11,909
営業外費用合計	43,326	41,227
経常利益	926,325	639,105
特別損失		
固定資産処分損	※2 24,263	※2 7,957
その他	1,258	—
特別損失合計	25,522	7,957
税引前当期純利益	900,803	631,148
法人税、住民税及び事業税	439,500	323,050
法人税等調整額	△28,498	△511
法人税等合計	411,001	322,538
当期純利益	489,801	308,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	467,304	416,253	416,253	17,388	220,000	3,451,154	3,688,543	△167,266	4,404,835	
当期変動額										
新株の発行	501,445	501,445	501,445						1,002,890	
剰余金の配当						△208,047	△208,047		△208,047	
当期純利益						489,801	489,801		489,801	
自己株式の処分								44,713	44,713	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	501,445	501,445	501,445	—	—	281,754	281,754	44,713	1,329,358	
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,732,909	3,970,297	△122,552	5,734,193	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△8,893	△8,893	4,395,941
当期変動額			
新株の発行			1,002,890
剰余金の配当			△208,047
当期純利益			489,801
自己株式の処分			44,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	173,872	173,872	173,872
当期変動額合計	173,872	173,872	1,503,231
当期末残高	164,979	164,979	5,899,173

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,732,909	3,970,297	△122,552	5,734,193
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						△258,381	△258,381		△258,381
当期純利益						308,609	308,609		308,609
自己株式の処分								46,642	46,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	50,227	50,227	46,642	96,870
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,783,136	4,020,525	△75,909	5,831,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	164,979	164,979	5,899,173
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△258,381
当期純利益			308,609
自己株式の処分			46,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,260	△23,260	△23,260
当期変動額合計	△23,260	△23,260	73,609
当期末残高	141,719	141,719	5,972,782

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年 構築物 15年～20年 工具、器具及び備品 6年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。



5. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」（当事業年度は、454千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	383,583 千円	375,694 千円
土地	1,410,238	1,410,238
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	1,897,153	1,889,263

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内償還予定の社債	280,000 千円	190,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
社債	240,000	50,000
長期借入金	280,000	210,000
計	870,000	520,000

2 当社は、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
シンジケートローン契約額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が48.0%、一般管理費が52.0%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が48.4%、一般管理費が51.6%となっております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
販売費				
広告宣伝費	1,385,011	千円	1,431,160	千円
販売促進費	243,797		324,174	
一般管理費				
役員報酬	110,979	千円	138,821	千円
給与手当	666,285		711,339	
賞与引当金繰入額	78,947		70,539	
退職給付費用	16,200		17,741	
貸倒引当金繰入額	2,309		1,625	
減価償却費	183,395		200,601	

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物	20,928	千円	7,184	千円
構築物	1,209		399	
工具、器具及び備品	920		215	
撤去費用等	1,205		157	
計	24,263		7,957	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 256,367千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 256,367千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	156,020 千円	138,688 千円
未払事業税	27,743	21,839
その他	41,169	36,909
繰延税金資産合計	224,934	197,437
固定資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	5,760 千円	6,343 千円
退職給付引当金	170,857	189,849
関係会社株式評価損	256,477	256,477
資産除去債務	116,603	215,561
その他	52,378	52,462
繰延税金資産小計	602,076	720,694
評価性引当額	△306,545	△307,128
繰延税金資産合計	295,531	413,566
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△91,359	△78,478
資産除去債務に対応する資産	△69,229	△159,255
繰延税金負債合計	△160,588	△237,734
繰延税金資産(固定)純額	134,942	175,832
繰延税金資産の純額	359,877	373,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10	1.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27	△0.47
住民税均等割等	6.90	9.48
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.13
その他	△0.11	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.63	51.10

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,446千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	29,073	17,964,056	29,681	18,518,187	554,130
小学部	(13,380)	(8,520,931)	(13,540)	(8,637,619)	116,687
中学部	(12,754)	(7,546,939)	(13,110)	(7,850,441)	303,501
高校部	(2,939)	(1,758,894)	(3,031)	(1,892,891)	133,996
その他	—	(137,290)	—	(137,234)	△55
不動産賃貸	—	123,273	—	112,019	△11,253
合計	29,073	18,087,330	29,681	18,630,207	542,876

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。  
 4. ( ) 内は教育関連事業の内数を表しております。